

平成 28 年 3 月期 決算概要

平成 28 年 5 月 9 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社
 U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二

TEL (03) 5348-3777

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	25,370	16.7	2,537	85.6	1,709	87.3
27 年 3 月期	21,733	20.2	1,366	115.9	912	137.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	11,894 71	—
27 年 3 月期	6,349 72	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	23,554	9,021	38.3	62,761 85
27 年 3 月期	20,736	8,033	38.7	55,890 86

2. 注記事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28 年 3 月期 143,740 株 27 年 3 月期 143,740 株
 ② 期末自己株式数 28 年 3 月期 - 株 27 年 3 月期 - 株
 ③ 期中平均株式数 28 年 3 月期 143,740 株 27 年 3 月期 143,740 株

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,139	7,121
有価証券	15,042	10,518
有形固定資産	85	1,185
無形固定資産	387	359
その他資産	1,837	3,987
繰延税金資産	255	397
貸倒引当金	△12	△16
資産の部合計	20,736	23,554
負債の部		
保険契約準備金	10,528	11,888
支払備金	1,435	1,558
責任準備金	9,093	10,330
その他負債	2,057	2,481
賞与引当金	93	130
特別法上の準備金	22	32
価格変動準備金	22	32
負債の部合計	12,703	14,533
純資産の部		
株主資本	8,035	9,144
資本金	5,050	5,050
資本剰余金	2,164	2,164
利益剰余金	821	1,930
評価・換算差額等	△1	△123
その他有価証券評価差額金	△1	△123
純資産の部合計	8,033	9,021
負債及び純資産の部合計	20,736	23,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
経常収益	22,300		26,130	
保険引受収益	21,733		25,370	
(うち正味収入保険料)	21,733		25,370	
資産運用収益	521		745	
(うち利息及び配当金収入)	289		333	
(うち有価証券売却益)	232		411	
その他経常収益	45		14	
経常費用	20,933		23,592	
保険引受費用	15,921		17,394	
(うち正味支払保険金)	12,149		13,547	
(うち損害調査費)	741		895	
(うち諸手数料及び集金費)	1,269		1,591	
(うち支払備金繰入額)	144		122	
(うち責任準備金繰入額)	1,616		1,237	
資産運用費用	21		182	
(うち有価証券売却損)	21		101	
(うち有価証券評価損)	—		80	
営業費及び一般管理費	4,493		5,998	
その他経常費用	496		17	
(うち支払利息)	0		0	
経常利益	1,366		2,537	
特別利益	—		0	
特別損失	17		57	
固定資産処分損	5		22	
特別法上の準備金繰入額	11		9	
価格変動準備金繰入額	11		9	
その他	—		24	
税引前当期純利益	1,349		2,480	
法人税及び住民税	608		864	
法人税等調整額	△172		△94	
法人税等合計	436		770	
当期純利益	912		1,709	

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,050	2,164	2,164	△91	△91	7,122
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益				912	912	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	912	912	912
当期末残高	5,050	2,164	2,164	821	821	8,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額等	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57	△57	7,064
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	56	56
当期変動額合計	56	56	968
当期末残高	△1	△1	8,033

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,050	2,164	2,164	—	821	821	8,035
当期変動額							
剰余金の配当					△600	△600	△600
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				120	△120		—
当期純利益					1,709	1,709	1,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	120	989	1,109	1,109
当期末残高	5,050	2,164	2,164	120	1,810	1,930	9,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額等	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	△1	8,033
当期変動額			
剰余金の配当			△600
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
当期純利益			1,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121	987
当期末残高	△123	△123	9,021

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	1,349		2,480	
減価償却費	67		186	
支払備金の増減額 (△は減少)	144		122	
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,616		1,237	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1		4	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13		36	
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11		9	
利息及び配当金収入	△289		△333	
有価証券関係損益 (△は益)	△211		△228	
支払利息	0		0	
有形固定資産関係損益 (△は益)	5		22	
その他資産 (除く投資活動関連、 財務活動関連) の増減額 (△は増加)	11		△990	
その他負債 (除く投資活動関連、 財務活動関連) の増減額 (△は減少)	123		213	
小計	2,841		2,760	
利息及び配当金の受取額	210		323	
利息の支払額	△0		△0	
法人税等の支払額	△170		△614	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882		2,468	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)	300		1,000	
有価証券の取得による支出	△15,137		△8,039	
有価証券の売却・償還による収入	11,990		11,890	
資産運用活動計	△2,846		4,850	
(営業活動及び資産運用活動計)	(35)		(7,319)	
有形固定資産の取得による支出	△43		△1,210	
有形固定資産の売却による収入	-		3	
その他	△92		△529	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,982		3,114	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△1		△0	
配当による支出	-		△600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1		△601	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101		4,982	
現金及び現金同等物の期首残高	791		689	
現金及び現金同等物の当期末残高	689		5,671	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は、160百万円であります。

10. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,558 百万円
同上にかかる出再支払備金	－百万円
差引(イ)	1,558 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	1,558 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	9,517 百万円
同上にかかる出再責任準備金	－百万円
差引(イ)	9,517 百万円
その他の責任準備金(ロ)	813 百万円
計(イ+ロ)	10,330 百万円

11. 関係会社に対する金銭債務の総額は500百万円であります。

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

責任準備金	229	百万円
未払事業税	22	百万円
賞与引当金繰入限度額超過額	36	百万円
減価償却限度超過額	9	百万円
その他有価証券評価差額金	48	百万円
その他	55	百万円
繰延税金資産小計	402	百万円
評価性引当額	△4	百万円
繰延税金資産合計	397	百万円

13. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	28.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	0.5
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	0.1
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1

14. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した28.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、28.2%に、また平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

15. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用ガイドラインに規定する対応資産枠ごとに、同ガイドラインに準拠した資産運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

(i)市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し、損失を被るリスクを指します。

(ii)信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し、損失を被るリスクを指します。

③金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

(i)市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(ii)信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	7,121	7,121	—
(2) 有価証券	10,370	10,370	—
(3) 未収金(貸倒引当金控除後)	2,022	2,022	—
資産計	19,514	19,514	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

・ 非上場株式（貸借対照表計上額 147 百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

16. 1株当たりの純資産額は62,761円85銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産は9,021百万円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は143,740.4株であります。

17. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

18. 連結納税制度を適用しております。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、1,019百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	25,370百万円
支払再保険料	－百万円
差引	25,370百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	13,547百万円
回収再保険金	－百万円
差引	13,547百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,591百万円
出再保険手数料	－百万円
差引	1,591百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	122百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－百万円
差引(イ)	122百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	122百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,120百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(イ)	1,120百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	116百万円
計(イ+ロ)	1,237百万円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
有価証券利息・配当金	330百万円
計	333百万円

3. 1株当たりの当期純利益は11,894円71銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は1,709百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は143,740.4株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アニコムホールディングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 4名 経営指導	経営管理料 (注1)	1,019	未払金	95

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が委託する経営指導及び業務委託内容等を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預貯金	7,121 百万円
定期預金	△1,450 百万円
現金及び現金同等物	5,671 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

非資金取引について記載すべき重要なものはありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	143,740.4	—	—	143,740.4

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. その他の情報

(1) 当年度損益状況

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	増減比(%)
経常損益	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	21,733 (21,733)	25,370 (25,370)	3,637 (3,637)	16.7 (16.7)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	15,921 (12,149)	17,394 (13,547)	1,473 (1,398)	9.3 (11.5)
	(うち損害調査費)	(741)	(895)	(153)	(20.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,269)	(1,591)	(321)	(25.3)
	(うち支払備金繰入額)	(144)	(122)	(△21)	(△15.0)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,616)	(1,237)	(△379)	(△23.5)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	521 (289)	745 (333)	223 (44)	42.8 (15.5)
	(うち有価証券売却益)	(232)	(411)	(178)	(76.7)
	資産運用費用 (うち有価証券売却損)	21 (21)	182 (101)	161 (80)	753.8 (385.3)
	(うち有価証券評価損)	(0)	(80)	(80)	-
	営業費及び一般管理費	4,493	5,998	1,504	33.5
	その他経常損益	△451	△2	449	△99.4
	経常利益	1,366	2,537	1,170	85.6
特別損益	特別利益	-	0	0	-
	特別損失	17	57	39	220.3
	特別損益	△17	△56	△39	219.0
	税引前当期純利益	1,349	2,480	1,131	83.8
	法人税及び住民税	608	864	255	42.0
	法人税等調整額	△172	△94	78	△45.4
	法人税等合計	436	770	334	76.5
	当期純利益	912	1,709	797	87.3
諸比率	正味損害率	59.3	56.9		
	正味事業費率	26.3	29.7		

(2)種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	21,733	100.0	20.2	25,370	100.0	16.7
合計 (うち収入積立保険料)	21,733 (-)	100.0 (-)	20.2 (-)	25,370 (-)	100.0 (-)	16.7 (-)

②正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	21,733	100.0	20.2	25,370	100.0	16.7
合計 (うち収入積立保険料)	21,733 (-)	100.0 (-)	20.2 (-)	25,370 (-)	100.0 (-)	16.7 (-)

③正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	12,149	100.0	13.6	13,547	100.0	11.5
合計	12,149	100.0	13.6	13,547	100.0	11.5

(3)有価証券関係

①売買目的有価証券 該当ありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株 式	392	413	21	17	19	1
	そ の 他	2,022	2,085	63	29	30	0
	小 計	2,415	2,499	84	47	49	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株 式	78	74	△4	291	253	△37
	そ の 他	12,448	12,366	△81	10,204	10,067	△136
	小 計	12,527	12,441	△86	10,495	10,321	△174
合計		14,943	14,941	△2	10,543	10,370	△172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(株式 147 百万円)は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,195	10,087
資本金又は基金等	7,435	8,844
価格変動準備金	22	32
危険準備金	—	—
異常危険準備金	696	813
一般貸倒引当金	2	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△2	△172
土地の含み損益	—	△2
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	41	570
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5+R8)^2+(R2+R3)^2\}}+R4+R6$	5,647	6,733
一般保険リスク (R 5)	5,463	6,547
第三分野保険の保険リスク (R 8)	—	—
予定利率リスク (R 2)	—	—
資産運用リスク (R 3)	804	729
巨大災害リスク (R 6)	0	0
経営管理リスク (R 4)	125	145
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	290.2%	299.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - (経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。